

小学校家庭科にみる現代家族と生活 (3)

浅井 由美

はじめに

豊かな社会では、モノやカネが豊富で、ほしいものがすぐ手に入るといわれている。そして、モノやカネをもつことが幸福とはかぎらなくなっている。

内閣府の「国民生活に関する世論調査」によれば、「物の豊かさ」よりも「心の豊かさ」を重視する傾向が、1980年代から高まっている。「物質的にある程度豊かになったので、これからは心の豊かさやゆとりのある生活をするために重きをおきたい」人は、60%前後を推移し、2013年調査では61.8%であった。

「心の豊かさやゆとりのある生活」の実現のために、モノやカネ以上に注目されたのが「時間」である。拙稿「小学校家庭科にみる現代家族と生活 (2)」においては、「時間」の側面から、小学校家庭科における家族や生活を考察した。

多忙な現代人にとって、文字通り「時は金なり」、ときにはお金以上に貴重だが、「時間をお金で買いたい」という発想は、お金がなければうまくいかない。ところが家庭科では、衣食住のモノが多く取り扱われ、トキとともにカネの扱ひも少ない。

キャッシュレス化によって、お金の価値を実感できる機会が減っている。悪質商法の被害や多重債務による一家離散など、豊かな社会ゆえの消費者問題、金銭問題が増えている。

また豊かさの一方で、失業や非正規雇用、ひとり親家庭の増加などによる、新たな貧困も生まれている。とくに子どもの貧困率は16.3%

(厚生労働省調査・2012年)と高い。経済協力開発機構が2010年にまとめた加盟34か国の子どもの貧困率順位で、日本の15.7%(2009年)はワースト10位であった。

親の経済格差が子どもの学力格差、希望格差にも影響する時代、カネについて、どのような教育がなされているのだろうか。本稿では、「お金」の側面から、小学校家庭科における家族と生活をとらえたい。

1 家庭科学習指導要領における「お金」

小学校学習指導要領第2章第8節家庭において、お金は主に「内容D 身近な消費生活と環境」で取り扱われている。お金の使い方には、「消費する」「貯蓄する」「贈与する」「投資する」などがあるが、小学校家庭科においては、「消費」が中心となっている。

家庭科の学習指導要領には「(1) 物や金銭の使い方と買い方について、次の事項を指導する。ア 物や金銭の大切さに気付き、計画的な使い方を考えること。イ 身近な物の選び方、買い方を考え、適切に購入すること」と記されている。

家庭は利潤追求の組織ではないので、基礎基本が中心であろう小学校家庭科で、「投資」にふれないのは理解できる。しかし、家庭科の学習指導要領には、「貯蓄」や「贈与」の記述もない。

これは、現代の家庭が、生産の機能を失って、単なる消費の場となったことを示しているのだろう。そこで、家庭のお金の問題も、消費生活の問題として扱われていると考えられる。

消費するには、労働の対価として収入を得なければならないが、家庭科の学習指導要領は、労働、賃金、物価をめぐる問題には言及していない。

「ア 物や金銭の大切さに気付き」について、『小学校学習指導要領解説 家庭編 (以下、解説と記す)』は、「家庭で扱う金銭は家族が働

くことによって得られた限りあるものであり、物や金銭が自分と家族の生活を支えていることから、それらを有効に使うことの重要性に気付くようにする」としている¹⁾。小学校家庭科では、「収入」は所与のものとして、収入を有効に計画的に「使う（「支出」する）」ことを教えようとしている。

さらに学習指導要領は、消費生活を環境問題と関連づけて、「(2) 環境に配慮した生活の工夫について、次の事項を指導する。ア 自分の生活と身近な環境とのかかわりに気付き、物の使い方などを工夫できること」としている。

これについて『解説』は、「現代の消費生活が環境と深くかかわっていることから、消費生活と環境に関する学習を統合して1つにまとめている。これにより、衣食住など他の内容との関連を明確にし、物や金銭の活用の視点から生活を見つめ、限りある物や金銭が大切であることに気付くことができるようにしている」としている²⁾。

ここで学習指導要領は、日本の伝統的家族で重んじられてきた「質素儉約」などは説いていない。「ケチではなくエコ」を強調するところは、現代の家庭が豊かであることを示している。またそれだけ、家庭にとって環境問題は重要になっているともいえる。

ただし、それほど重要な環境問題とは、個々の家庭や個々の国で解決できることではなく、国際的に取り組むべきことだろう。環境問題でなくても、私たちの消費生活は国際化が進展している。たとえば、食料自給率はカロリーベースで39%、生産額ベースで65%にとどまる

(2013年)。家庭の食生活も国際的な問題である。

現代の消費生活が深くかかわっているのは、環境問題だけではない。ところが、家庭科の学習指導要領は、消費生活の国際化をはじめ、環境以外のものとのかかわりを見ようとはしていない。

消費のためには情報を収集するので、消費は国境を超える情報化の問題にも関連する。また家計の3大支出は、「住居費」「教育費」「老後費用」である。しかし指導要領は、情報化、住宅や年金、子どもにとって身近な教育にもふれていない。家庭生活の消費の面を切り取り、環境問題にのみ関連づけて考えようとしている。

『解説』は「自分の生活が身近な環境に与える影響に気付き、主体的に生活を工夫できる消費者としての素地を育てることを意図している」としているが³⁾、「主体的に生活を工夫できる消費者」とは、社会の多くの問題を視野の外において、環境問題だけに配慮する人だろうか。消費者が王様といわれながら、実際にはそうではないことを反映しているようだ。

2 家庭科教科書の中の「お金」

小学校家庭科の教科書は、学習指導要領にしたがって、「消費」を中心に書いている。東京書籍の教科書は⁴⁾、「考えよう買い物と暮らし」に6ページを、開隆堂の教科書は⁵⁾、「じょうずに使おう物やお金」に4ページを割いている。

東京書籍教科書は「わたしたちは、健康で楽しい毎日を送るためにいろいろな物を買ひ、それを使って暮らしています。・・・(中略)・・・物を買うために必要なお金は、多くの場合、家族が働いて得ています」とし、開隆堂教科書は「わたしたちは、学習や生活のために物を買って生活しています。物を買う時のお金は、多くの場合、家族が働いて得た収入です」としている。

どちらの教科書も、家族が働いて収入を得るイラストを入れ、「限りあるお金を大切に」と述べている。しかし、それ以上お金を得ることにふみこんでいない。家族の労働者としての側面を書いていない。

開隆堂教科書は、「じょうずに使おう物やお金」で、物やお金の使い方、買い物のしかたのみについて記述している。別に、「環境を考えたエコライフを工夫しよう」を設定しているの

で、「限りある地球の資源」という表現やエコマーク入りのノートのイラストを入れるにとどまり、消費生活に集中している。一方、東京書籍教科書は、環境のことも考えた買い物として、消費と環境を一緒に扱っている。

開隆堂教科書では、「わたしたちの生活とお金」というイラストにおいて、「働いて収入を得る」「生活のために使う」の二つの枠の間に、現金と通帳を入れ、「いろいろなところにお金を使っているんだね」としている。ここでは、働いて得た収入で消費していることはわかるが、家計の収入構成も支出構成も単純化されすぎている。

開隆堂教科書も東京書籍教科書も、イラストでモノだけでなくサービスも購入していることを示しているが、東京書籍のイラストはさらに詳しく多くのことを示唆している。

東京書籍は、「何かを買うために貯金」「おみやげやプレゼント」という語句を文中に入れ、お祝いや香典を連想させるイラストを載せることで、「貯蓄」や「贈与」にふれている。

ただし、家庭の貯蓄の目的は、何かを買うためだけではない。貯蓄の目的としては、病気や不時の災害への備え、子どもの教育資金、老後の生活資金などが多いが、消費生活のなかでお金を扱えば、貯蓄については語りにくい。

「かしこい買い物（東京書籍）」「じょうずな買い物（開隆堂）」とは、必要性や目的、予算等を考え、計画を立て、品質のよいものを選び買い、ふり返る（いわゆる Plan-Do-See もしくは Plan-Do-Check-Action）ことである。そして、その際、環境に配慮することである。

どちらの教科書も時代を反映して、通信販売やプリペイドカードを登場させ、無店舗販売、キャッシュレス化の便利さと注意点を書いている。

家計にとっては、お金を大切に計画的に使うことと、無店舗販売やキャッシュレス化などへの対応、環境への配慮だけが大事だろうか。

また経済的合理性からいえば、教科書で作ろうとしている布の袋より 100 円ショップで買うエコバックのほうが、安くて品質も良いのではないだろうか。「じょうずな買い物」のしかたとして、「本当に必要か考えよう」と教えながら、実際の家庭では使いそうもないものを、環境に配慮したリフォームと称して作るのは矛盾している。材料費を考えれば、お金を大切にしていることにもならない。

家庭科の学習指導要領は教科の目標として、「家庭生活を大切にすることをはぐくみ、家族の一員として生活をよりよくしようとする実践的な態度を育てる」している。合理的でなくても計画的でなくても、家族を大切にすること、家族が幸せなお金の使い方もある。合理的計画的にお金を使っても、生活がよりよくなることもある。

このようなお金に関する感覚は、本来は家庭で養われるものだろう。「かしこい買い物」「じょうずな買い物」は、それぞれの家庭によって違う。それを小学校家庭科で教えようとするのは、それを伝承する機能が、家庭から失われつつあるということだろう。

しかし家庭科教科書もまた、収入は所与のものとし、物の選び方買い方などのハウツーにとどまり、金銭感覚を育てる内容にはなっていない。

3 生活者としての視点の欠如

これらの問題は、家庭科が、家庭の中だけ消費者側の視点だけに、自らを限定していることからうまれている。

東京書籍『新しい家庭 教師用指導書』には、商店街のイラストの説明において、「乳児や葬儀のイラストは『人は“揺りかごから墓場まで”消費者である』ことを表している」とある⁶⁾。

私たちは確かに消費者であるが、消費者としてのみ一生を過ごすわけではない。教科書も、「働いて収入を得る」イラストを載せ、「物を買うために必要なお金は、多くの場合、家族が

働いて得ています」と書いている。多くの人が、消費者でありつつ、別の面では労働して収入を得ている、生活者である。

ところが教科書は、生産活動から排除されアンペイドワーク（家事・育児・介護等）をする専業主婦の視点で書かれている。収入は所与のものとし、それを「じょうず」に使う、「やりくり・きりもり」にとどまっている。

家族のために収入を得ようと長時間労働をして、家族との時間を削っている親もいる。わたしたちは、お金で何かを得ることも何かを失うこともある。お金によって家庭生活が危機に陥ることも、一家離散になることもある。

どのように働き収入を得るか、その収入をどのように使うかは、「揺りかごから墓場まで」の人生にかかわる問題である。お金は、家庭科がいう「計画的な」「じょうずな」「かしこい」使い方よりも重いテーマであろう。

日本では、親が子どもにお金の心配をさせないことが多い。親からのお小遣いも、海外の育児書にあるように、家事の分担の対価として与えるということは少ない。お金について深く考えさせないことが、若者の経済的自立を阻むことにもなっているのではないだろうか。

また環境を考えると、「大量生産・大量販売・大量消費・大量廃棄」が問題となるが、多くの消費者は、別の面では生産や販売を行って生活している。消費者側の論理と生産者側の論理は、対立することもある。ここに、消費者問題や環境問題、労働問題の複雑さがある。

消費も環境も含めて、私たちの生活は、国際化している。東京書籍教科書には、タイ家庭料理店のイラストや外国人親子を食卓に招く写真がありながら、生活の国際化についての文章はない。家庭科は一部の環境問題には目を向けても、広く社会の中で生活をみつめ考えようとはしていない。

『解説』のいう「家庭生活を総合的にとらえる視点」や⁷⁾、「持続可能な社会の構築など社会の変化に対応して、主体的に生きる消費者と

しての態度を育成する視点」は⁸⁾、社会から家庭を切り離して成り立つのだろうか。

4 家族と贈与

家庭科教科書では、祖父母と思われる高齢者のイラストや写真が散見される。教科書は、核家族だけでなく、3世代同居の拡大家族も積極的に表現しようとしている。

東京書籍教科書が、祖母と思われる高齢女性が「昔の人の知恵」を披露するイラストを載せている。しかし全体的に見れば、教科書の高齢者像は、存在感が薄く、尊敬の対象として描かれていない。

老化ではなく加齢という表現がつかわれるように、現代の高齢者の多くは、教科書の中の高齢者より生き生きと生活している。とくに、小学生の祖父母は、高学歴が多く、新しい高齢者像をつくっている。

前稿で述べたが、高齢者は自由時間の多い「時間持ち」である。超高齢社会では、高齢者の時間資源は膨大で、無視することはできない。しかし、家庭科教科書は高齢者の「時間」にふれていない。時間だけでなくお金も持っている「金時(キントキ)持ち」の高齢者も少なくないが、家庭科教科書は高齢者の「お金」にもふれていない。

少子化のため、現代の子どもは、共働きの父母、双方の祖父母の六つの財布をもっているといわれる。晩婚未婚のオジやオバを含めると、もっと財布は増え、多くの財布から少ない子どもにもモノやカネが一方方向に移転される。

経済財の双方方向移転（「交換」）に対して、一方方向の移転を「贈与」とよぶ。家族は贈与経済の重要な分野である。

少子化が進むと、以前よりも高価な学習机やランドセル、雛人形などが売れる。日本百貨店協会が提唱する「孫の日」は、祖父母のお金に目をつけたものだ。

教育資金贈与の非課税措置を利用した、祖父母から孫への教育費援助も増えている。「教育

資金贈与信託」は、2014年6月末までに5000億円を突破したという。

家庭科は、代金を支払って消費する交換経済ばかりを扱って、贈与経済を扱っていない。しかし、『解説』が指導例に挙げる調理実習や被服実習の材料を購入すること（「交換」）より、親からの教育費やお小遣い、祖父母からのお年玉や教育費援助などの「贈与」のほうが、子どもにとって身近ではないだろうか。

核家族であっても、経済的にみれば、新しいタイプの拡大家族のなかで、現代の子どもは育っている。豊かな「平成拡大家族」では、モノ・カネ・トキを贈与しあうことで、消費生活の水準も高くなっている。

このような豊かな家族とは対照的に、父はリストラで失業中、母はパートタイム就労、子どもはフリータ、安定した収入は祖父母の年金だけという新しい貧困もうまれている。

必要な消費もできない貧困家庭や、これまで聖域といわれた子どもの塾や習い事等の教育費も節約せざるをえない家庭もでてきている。

子どもは家庭の中だけで育ち生活しているのではない。社会的贈与としての児童手当や医療費助成等、子どものいる家庭に給付されるお金も知っておくべきではないだろうか。

また子どもも、募金活動やボランティアを行う（モノ・カネ・トキを贈与する）ことがある。人と人との絆は、直接的にはお金にならないが、絆からお金がうまれることがある。

お金は絆や一体感をつくることもあれば、人間関係をこわすこともある。たとえば、孫のための教育資金贈与は、孫のためになる場合も、ならない場合もある。交換経済に失敗があるように、贈与経済にも失敗がある。

生活者として家庭のお金を考えれば、消費と環境以外にも大切なことがある。お金に関する教育は、家庭でも家庭科の授業でも、もっと深める必要があると考える。

注

- 1) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 家庭編』東洋館 2008, p.50.
- 2) 同上, p.49.
- 3) 同上.
- 4) 小学校家庭科教科書『新しい家庭 5・6』東京書籍 2011.
- 5) 小学校家庭科教科書『わたしたちの家庭科 5・6』開隆堂 2011.
- 6) 新しい家庭編集委員会・東京書籍『新しい家庭 5・6 教師用指導書 指導編』2011, p.62.
- 7) 文部科学省『小学校学習指導要領解説 家庭編』東洋館 2008, p.4.
- 8) 同上, p.7.

